

## 【論 文】

## 農業法人における会計管理の実際

## －農事組合法人さだしげにおける複式簿記の導入を事例として－

飛田 努・岸保 宏

## 1. はじめに

会計は企業取引を分類・集計・記録する手続であり、その機能は貨幣的評価情報を用いて当該企業、あるいは組織を可視化することである。われわれは会計を通じてある組織が一定の期間においていかなる活動を行い、成果を得たのかを知ることができるとともに、その情報に基づいて、組織を取り巻く利害関係者との調整が行う。

本稿で主に取り上げる農業における会計管理<sup>1</sup>については、京都大学農学部を中心とした「京大式農家経済簿記」に始まり、昭和初期の農家経済や農民の教育レベルに対応したものと作られ、独自の発展を遂げてきたとされている<sup>2</sup>。多くの農家では経営と家計の未分離、経営財産と家計財産の不明確さなどから、企業経営を対象とした企業会計とは相当に異なる。近年でこそ、機械化、大規模化の進行、農業法人の多様化により会計に基づいた計数管理の重要性が指摘されているものの、会計学の視点から農業会計を十分に検討はなされていない。

この点、戸田〔2011〕は、従来農学、あるいは農業経済学や農業経営学の一端として議論されてきた農業簿記に対して検討を加えている。その前提として、小規模兼業農家をモデル1、営利的かつ自立的思考を有し、農業経営を効率的に行おうとする農家をモデル2、農工商連携により農業の産業化を目指す大規模農業法人をモデル3と区分けして、それぞれのモデルにおいて「記録」することの意義について述べている。すなわち、モデル2においては、農地台帳や補助簿、作業手順書といった規則的記録を必要とする一方で、モデル3では、農工商の連携を目指しつつ、法人としての出資、分配が求められるために、法人外部との取引をある一定期間における継続的に記録し、貨幣的価値による一元的評価に基づく測定を必要とすることを指摘している。しかも、こうした規則的・継続的な記録が農家や法人とした組織に導入されることによって、農業経営の効率化を図るための「経営」という概念が根付くのだとしている。

事実、日本簿記学会簿記実務研究部会（以下、簿記実務研究部会と略記する）で行った数回のインタビュー調査では、農業法人の設立を契機に複式簿記や会計に基づく管理を行うようになったとのコメントを得ている。また、青色申告をする農業法人には税制上のメリットばかりでなく、同法人を対象とした交付金や補助金の交付を受けることができるが、複式簿記による

<sup>1</sup>本稿では以下での議論を進めていく上で、複式簿記や会計に基づいて管理を行うことを便宜的に「会計管理」と呼ぶことにする。

<sup>2</sup>松田・稲本〔2000〕はしがき i 頁

記帳が求められている。こうした契機が、農業法人の設立が複式簿記による記録の導入につながる事例も少なくない<sup>3</sup>。ただし、農業法人における会計管理がその経営にどのような効果をもたらしているのかについては、これまでほとんど検討されてこなかった。

そこで本稿では、広島県東広島市の「農事組合法人さだしげ」（以下、さだしげと略記する）における事例をもとに農業法人における会計管理の実際を述べていく。さだしげは2001年に東広島市にある貞重地区の農家によって設立された農事組合法人である。法人化してから10年が経過しており、規則的・継続的に記録された財務諸表が得られている。また、2回にわたるインタビュー調査を実施していることから、本稿における事例として取り上げるものである。

## 2. 農業法人の組織形態と経営状況

具体的な事例を見ていく前に、ここでは農業法人の組織形態と経営状況について述べていく。

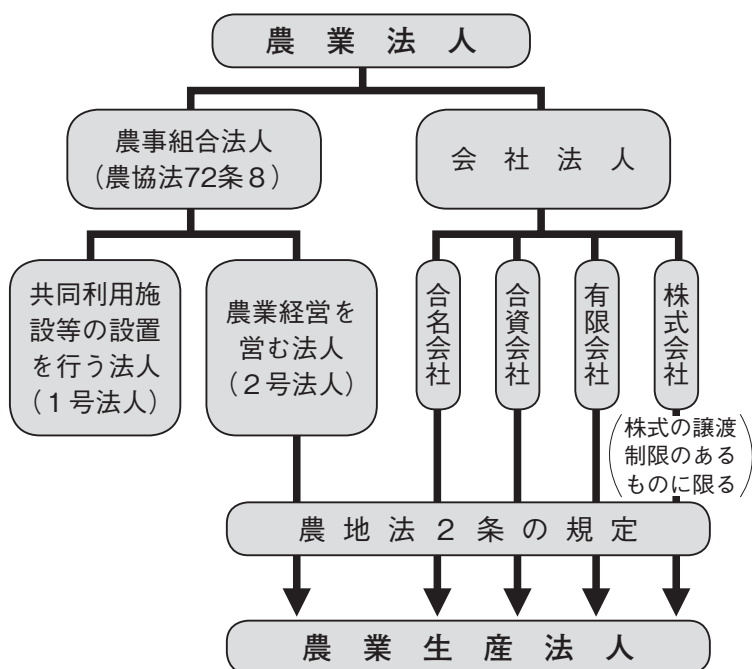


図1 農業法人の種類と組織形態

出所) 社団法人 農業法人協会ホームページ ([http://hojin.or.jp/standard/i\\_about.html](http://hojin.or.jp/standard/i_about.html)) より抜粋

図1は一般的に農業法人と呼ばれる組織形態について整理されたものである。農業法人は、大きく分けて農業協同組合法（以下、農協法と略記する）第72条の8に基づいて設立される農

<sup>3</sup>簿記実務研究部会では、2011年10月10日に広島県東広島市の農業法人（1法人）、2012年1月15日にわたり、広島県東広島市の農家（2件）、農業法人（2法人）へのインタビュー調査を行っている。特に、2つの農業法人ではともにこのようなコメントを得ている。また、これとは別に岸保が各農業法人にインタビューを行っており、本稿はこれらの調査によって得られた農業法人の担当者によるコメントをもとに記述している。

事組合法人と合名会社、合資会社、有限会社、株式会社の4種類の会社法人に分けることができる。ただし、株式会社では株式の譲渡制限のあるものに限定されている。

農事組合法人は、「組合員の農業生産についての協業を図ることによりその共同の利益を増進することを目的とする」（農協法第72条の3）と定められており、農業に係る共同利用施設の設置又は農作業の共同化に関する事業、農業の経営などを行うことができる。このうち前者は1号法人、後者は2号法人とされている。農事組合法人は、農民（自ら農業を営む個人又は農業に従事する個人）や組合（農業協同組合又は農業協同組合連合会）などの特定のもののだけが組合員資格を持つ組合である。

また、このうち農地法第2条の規定にもとづき農地を取得することができる法人は、農事組合法人の2号法人と会社法人である。

表1 農業生産法人数の推移

年	合計	合名・合資・合同	株式会社	農事組合法人	有限会社
1970	2,740	27	—	1,144	1,569
1980	3,179	21	—	1,157	2,001
1990	3,816	23	—	1,626	2,167
1995	4,150	18	—	1,335	2,797
2000	5,889	27	—	1,496	4,366
2005	7,904	41	120	1,782	5,961
2008	10,519	97	832	2,694	6,896
2009	11,064	131	1,200	2,855	6,878

出所）社団法人 日本農業法人協会 HP（[http://hojin.or.jp/standard/i\\_about.html](http://hojin.or.jp/standard/i_about.html)）より筆者作成

表1は、農業生産法人数と形態別内訳の推移を示したものである。これによると、1970年には2,740社であった。その後、年々その数が増加し、2009年には11,064社となっている。内訳は旧商法での設立が認められていた有限会社が半数以上の6,878社、農事組合法人が2,855社、株式会社が1,200社、合名・合資・合同会社の3形態の合計が131社となっている。このように、農業生産法人の設立は増加の一途をたどっている。では、これらの農業法人の経営状況はどのようなになっているのであろうか。

表2は農林水産省が毎年実施している『農業経営統計調査』の中から、組織による経営を行い、農作物の販売を目的とする農業経営体<sup>4</sup>であり、株式会社や農事組合法人といった組織法人経営体<sup>5</sup>を対象とした調査結果である「営農類型別経営統計（組織経営）」から作成した2005年から2009年にかけての農業部門の損益計算書である。なお、ここでいう農業には、稲作、麦、

<sup>4</sup>ここでいう「農業経営体」とは、①経営耕地面積が30a以上の規模の農業、②農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又はその出荷羽数、その他の事業が一定の規模から成る農業経営体の外形基準（面積、頭数等といった物的指標）以上の農業を行う者をいう。

<sup>5</sup>ここでいう「組織法人経営体」とは、農事組合法人及び会社組織など法人格を有するものを指す。

表2 農業を主業とする組織経営体による農業部門の損益計算書 (単位: 千円)

	2005	2006	2007	2008	2009
事業収入	177,559	156,757	177,597	176,496	159,036
農業収入	169,686	151,271	170,242	171,261	159,036
事業支出	178,141	162,202	192,752	199,989	181,722
農業支出	172,441	157,452	186,255	195,351	175,820
生産原価	149,279	138,150	166,383	165,728	155,116
販売費及び一般管理費	23,162	19,302	19,872	29,623	20,704
農業による営業利益	-2,755	-6,181	-16,013	-24,090	-16,784
生産原価率	87.97%	91.33%	97.73%	96.77%	97.54%

事業外収入	10,964	10,334	20,496	24,734	19,336
制度受取金等	4,194	4,664	11,602	20,519	14,059
事業外収入に占める制度受取金の割合	38.25%	45.13%	56.61%	82.96%	72.71%

出所) 農林水産省『農業経営統計調査』『営農類型別経営統計(組織経営)』より筆者作成

注1) 生産原価とは当該決算期間に販売した農業生産物の生産に要した費用であり、製造業における製造原価に該当する。

注2) 受取制度金とは、国、地方公共団体、農業団体等からの受取補助金及び農業共済の受取金を指す。

豆や果物等の作物を主として生産するもの、養鶏、養豚、酪農等の畜産を主として生産するものを含んでいる。

これによると、事業収入は1.55億円から1.76億円、農業収入は1.5億円から1.7億円の間を推移しているが、事業支出は1.62億円から2億円、農業支出(生産原価と販売費及び一般管理費の合計)は1.5億円から2億円の間を推移しており、恒常的な赤字体質であることが分かる。特に近年では生産原価を農業収入で除した生産原価率が非常に高く、粗利益は出ているものの、販売費及び一般管理費の影響で赤字に陥っている<sup>6</sup>。工藤・新井〔1993〕が述べているように、農業は「季節的な生産であって、季節による労働量のかたよりが大きく、また、収量や利益が気候の年次変動に左右されやすい。生産物の価格変動にたいして短期的には生産量を調節しにくい<sup>7</sup>」などの特徴があり、製造業と同じようなコスト・マネジメントは難しいと思われる。一方で販売については、広島県東広島市で実施した複数の農業法人に対するインタビュー調査によれば、近年でこそJAへの販売の割合は減少しているものの、法人設立時は過去の慣例に従って生産物の大半をJAに販売していたとのコメントが得られている。一般的にJAへの販売価格は、JAが市場における取引価格をもとに決定するため、農業法人に価格決定権がない。その背景は、農家と農村を支えるJAが担ってきた流通(購買・販売)、信用(融資・預金業務)、共済(保険)の3事業により、農家が生活を丸抱えできるほど多様な機能を持った巨大

<sup>6</sup>なお、農業以外の事業を含む総収入と総費用の差は、いずれの年度でもプラス(黒字)になる。事業外収益に占める「制度受取金等」の比率が赤字額に応じて高くなる傾向が見られることから、何らかの関連があると思われる。別稿で改めて検討したい。

<sup>7</sup>工藤・新井〔1993〕4頁

な非営利組織がJAであって、農家との密接な信頼関係を築いてきた。それ故に良くも悪くもJA頼みであり、JAに出荷することが当然の前提であった。日本の農業は農外所得のある兼業農家が主流であり、農業そのもので生計を立てているわけではなく、十分な農業所得を得ている農家は少数である<sup>8</sup>。そのため、多くの農家にとってはJAを確固たる販路とし、農作物を納入し続けている限りは問題が生じなかったと言えるであろう。その流れを汲んで、法人化した場合、経営を考えると個人では問題視しなかったことが浮き上がってきたのが実情ではないかと考えられる。近年でこそ販路拡大への取り組みがなされているが、恒常的な赤字体質を抜け出すには至っていない。

こうした状況の一方で、下段の事業外収入を見ると、農業による利益を上回る金額が計上されており、本業である農業による利益を補完しているかのようである。事業外収入は固定資産の売却により生じた売却益、その他の事由により生じた収入から構成されている。この中には「制度受取金等」という勘定が設けられているが、これは国、地方公共団体、農業団体等からの受取補助金及び農業共済の受取金を指している。事業外収入に占める制度受取金の金額、割合は年々上昇しており、2005年から2009年の5年間で金額で3倍以上、割合でも2005年の4割未満から7割超になっている。

奨励金や補助金は、農家や農業法人が赤字であるがゆえに交付されるのではなく、農業政策と関連付けられながら支給されている。紙幅の都合上詳細は別稿に譲るが、例えば農林水産省から交付される「強い農業づくり交付金」は、産地競争力の強化、経営力の強化、食品流通の合理化を成果目標とし、都道府県、地方農政局を通じて交付される補助金である<sup>9</sup>。また、同じく農林水産省から交付される「農山漁村活性化プロジェクト支援交付金」は、2007（平成19）年に交付された「農山漁村における定住や二地域居住、都市との地域間交流を促進することにより、農山漁村の活性化を図るため、農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律」の制定を受けて、都道府県又は市町村が創意工夫を活かし、地域住民の合意形成を基礎として作成する活性化計画にもとづいて交付されるものである。だが、このように交付される補助金は本業である農業によって生じた赤字額を補うだけの金額が計上されているように見える。

### 3. ケーススタディ：農事組合法人さだしげにおける会計管理

ここでは本稿で事例として取り上げる広島県東広島市にある農事組合法人さだしげにおける会計管理の実例への理解のため、法人設立以後の財務諸表を参照しながら、その特徴について見ていく。また合わせて、インタビュー調査をもとに、どのようにして会計情報を利用しているかについて述べていく。

<sup>8</sup>農林水産省編〔2010〕126頁

<sup>9</sup>制度の詳細については、農林水産省ホームページ（[http://www.maff.go.jp/j/seisan/suisin/tuyoi\\_nougyou/index.html](http://www.maff.go.jp/j/seisan/suisin/tuyoi_nougyou/index.html)）を参照のこと。



なお、インタビュー調査は2011年10月10日、2012年1月15日に2回実施し、いずれも農事組合法人さだしげ理事長の畝啓一郎氏、経理担当の風呂迫美智子氏に対して行った。

### 3.1. 農事組合法人さだしげの概況

現在、広島県には214の集落法人があり、全国で最も多い<sup>10</sup>。ケースの対象とする農事組合法人さだしげがある東広島市においても農業法人は19法人があり、法人化の進んだ地域である。さだしげのある貞重地区は東広島市の東北部に位置し、農地標高270m～370mにおいて棚田群を形成しており、稲作を中心とした兼業農家集落である。平成22年3月現在、同地区の総世帯数は67戸、うち農家戸数232人である。

貞重地区における集団営農の歴史は古く、もともと1979年に貞重農業経営改善研究会を発足させたことに始まる。国による減反政策、農業人口の減少などにより、同地区では稲作を中心に転作問題と取り組んできた。そうした中で、品質や味などで他のコメとの差別化を図るために「こだわり米」を作ることが提案され、地区内で5haの作付けが行われた。また、転作については種子大豆の生産に力を注いできた。さらに、1985年には同研究会を発展させる形で、地区内における農業機械の共同利用を図ることを目的として「さだしげ営農集団」を発足させた。いわゆる地域営農集団<sup>11</sup>の設立である。これは1980年代に耕作放棄地の増加、過疎化等による後継者不足への対応を図るとともに、農家個人で所有する農業機械への過剰投資への対応のためであった。この地域営農集団では引き続き稲作や転作の受託作業を行ってきた。

しかし、地域営農集団はあくまでも個人農家の集団に過ぎない。特に過疎化による急速な高齢化への対応は、重労働を要する農作業においては必要不可欠であるとともに、さだしげ営農集団設立時における理念の1つである、集落の「土地をみなで守る<sup>12</sup>」という理念を具現化するためには、より抜本的な組織再編を必要とした。そこで貞重地区では、地区全体で話し合いや勉強会を開催し、視察や議論を重ねた結果、2001年11月にさだしげ営農集団を農事組合法人へと組織再編した。法人設立当初、組合員39名、集積面積25.6ha、水張面積20.2ha、資本金3,462,000円、役員7名、監事3名であった。現在、さだしげでは総務部、経理部、生産部、機械設備部、資材労務部の5つの組織を設け、それぞれに責任者である理事を配して業務分担をしている。

このような中で、さだしげでは法人設立の当初の目的である農業機械の共同利用だけでなく、理事会における議論を通じて計画的な農業機械の更新、すなわち設備投資の意思決定を行ったり、新たな販路を確保するためにさまざまな取り組みを行っている。先に述べたように、さだ

<sup>10</sup>広島県ホームページ (<http://www.pref.hiroshima.lg.jp/page/1170902086349/index.html>) より抜粋。

<sup>11</sup>本原〔2000〕によれば、1982年に開催された第16回全国農協大会における決議において、土地利用秩序の形成と生産組織の育成を図るために集落機能の活用が明確に打ち出され、地域営農集団を「地域ぐるみの農家の合意を基本とし、農作業などへの参加を通じて土地利用と地域の農業生産資源の有効活用を図るしくみ」（本原〔2000〕10-11頁）として位置づけたとされている。

<sup>12</sup>2011年1月15日に実施したインタビュー調査より、代表理事 畝氏のコメント。

しげの主たる生産品目はコメである。農事組合法人への移行後は従来通りJAに販売していたが、徐々に法人が直接取引を行う自主流通米や特定の取引先への販売を行う縁故米の取引量を増加させている。また、地域周辺の農事組合法人などと手を組み、有限責任事業組合米すたー倶楽部<sup>13</sup>に参画し、広島市内の百貨店にも流通を確保している。また、法人移行直後から高付加価値のコメの生産を始め、2006年には「広島県安心・安全ブランド米」にも認証されている。また、農地の一部を市民に開放して市民農園を設置し、大豆や野菜の生産にも取り組んでいる。

こうした取り組みを継続した結果、当初は農事組合に参画しなかった農家も徐々に参加するようになり、2011年現在では集積面積37.9ha、水張面積30.94haまで広がり、組合員も51名まで増えている。すなわち、現時点において法人への移行は成功していると言えそうである。

### 3.2. 農事組合法人さだしげにおける会計管理導入の過程

簿記実務研究部会において実施したインタビュー調査によると、農業法人における複式簿記や会計の導入プロセスは以下のようにまとめることができる。

まず、法人設立にあたり、地方公共団体の農政局や農業委員会へ相談する。そこで各都道府県の農業技術センターなどの支援機関を紹介される。法人化に伴い複式簿記による記帳が必要となることから、支援機関からの推薦によってパソコンによる会計管理の導入、特に農業簿記・会計用のソフトとして推奨されるソリマチ株式会社の「農業簿記」を導入した。さだしげにおける会計管理の導入も法人化を契機としたものである。しかも、法人化への移行を行政に相談していく過程の中で複式簿記による記帳、会計管理の必要を知ることになったという。しかも、会計担当者は会計に対する知識が全くなかったため、さだしげの取引が発生し、ソフトにデータを入力する過程の中で、仕訳や複式簿記の構造を徐々に学んだと述べている<sup>14</sup>。

そして、会計ソフトにもとづいて日々の記帳を行い、一会計期間の取引を記録、計算。一連のプロセスを経て財務諸表が作成されている。財務諸表は納税額の算定、金融機関からの融資を受けるための外部報告資料として利用される。また、法人理事会における内部報告資料としても活用されている。

インタビュー調査の中で「相談に行って初めて複式簿記というものを知った<sup>15</sup>」と述べられていることから、会計管理そのものとの出会いは偶然性に満ちたものであった。

### 3.3. 農事組合法人さだしげの財務諸表

このような経緯を経て、さだしげは農事組合法人設立から10年を迎えている。この間、当初

<sup>13</sup>米すたー倶楽部 HP（<http://www.komestar.com/>）を参照のこと。なお、「米すたー」は「マイスター」との掛詞である。

<sup>14</sup>この会計ソフトでは、あらかじめ設定された勘定科目を選択し、数値を入力するだけで財務諸表を作成することができる。誤った会計処理を行った場合にはエラーを表示するため、会計担当者は入力作業の中で（会計で言う）取引をどのように処理すべきかを学んだと述べている。

<sup>15</sup>2011年10月10日に実施したインタビュー調査より、風呂迫氏のコメント。

表3 農事組合法人さだしげ 貸借対照表 (2001年～2010年)

(単位:円)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
流動資産合計	3,547,404	6,328,504	8,978,407	14,320,866	13,390,729	13,890,581	12,901,670	14,635,258	17,690,603	18,425,800
現金・預金	3,547,404	2,265,885	6,940,507	10,416,471	7,984,814	6,636,187	6,403,226	9,541,165	13,059,811	10,273,053
売掛金	0	219,035	229,500	604,160	1,157,578	1,410,495	360,020	596,093	176,920	280,074
棚卸資産	0	0	0	0	1,495,950	1,437,245	369,915	4,200,000	4,200,000	4,900,000
その他流動資産	0	3,843,584	1,808,400	3,300,235	2,752,387	4,406,654	5,768,509	298,000	253,872	2,972,673
固定資産合計	30,000	7,119,914	6,093,925	8,272,794	5,637,082	3,826,068	2,671,456	2,298,267	1,548,758	2,655,026
有形固定資産計	0	6,996,149	5,970,160	8,149,029	5,513,317	3,749,628	2,595,016	1,921,827	1,328,924	932,343
建物・構築物・工具器具備品	0	235,040	410,991	247,508	149,533	90,622	56,360	159,954	76,316	40,151
機械装置	0	6,761,109	5,559,169	7,901,521	5,363,784	3,659,006	2,538,656	1,761,873	1,252,608	892,192
無形固定資産計	0	76,440	76,440	76,440	76,440	76,440	76,440	76,440	76,440	76,440
投資その他の資産計	30,000	47,325	47,325	47,325	47,325	0	0	300,000	143,394	1,646,243
繰延資産合計	218,282	109,142	109,142	54,572	2	0	0	0	0	0
資産の部合計	3,795,686	13,557,560	15,181,474	22,648,232	19,027,813	17,716,649	15,573,126	16,933,525	19,239,361	21,080,826
流動負債合計	500,000	865,329	21,055	7,389,350	1,198,947	455,200	80,876	0	1,626,037	103,551
短期借入金	500,000	715,000	0	0	0	0	0	0	0	0
未払金	0	130,000	0	7,210,000	700,000	0	0	0	1,580,830	0
その他流動負債	0	20,329	21,055	179,350	498,947	455,200	80,876	0	45,207	103,551
固定負債合計	0	11,010,328	10,935,328	10,920,328	12,365,328	11,830,328	11,423,829	12,366,850	11,831,830	7,559,830
長期借入金	0	9,280,328	7,065,328	4,850,328	4,135,328	5,130,328	4,130,328	3,130,328	2,130,328	1,358,328
長期預り金	0	0	0	0	0	0	0	3,735,021	3,800,000	300,000
農用地利用集積準備金	0	1,730,000	3,870,000	6,070,000	8,230,000	6,700,000	7,293,501	5,501,501	5,901,502	5,901,502
負債合計	500,000	11,875,657	10,956,383	18,309,678	13,564,275	12,285,528	11,504,705	12,366,850	13,457,867	7,663,381
資本金	3,416,000	3,416,000	3,918,000	3,918,000	4,076,700	4,191,000	4,311,000	4,578,000	4,578,000	4,578,000
利益剰余金	-120,314	-1,734,097	307,091	420,554	1,386,838	1,240,121	-242,579	-11,325	1,203,494	8,839,445
内: 農業経営基盤強化準備金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,300,000
純資産の部合計	3,295,686	1,681,903	4,225,091	4,338,554	5,463,538	5,431,121	4,068,421	4,566,675	5,781,494	13,417,445
負債・純資産の部合計	3,795,686	13,557,560	15,181,474	22,648,232	19,027,813	17,716,649	15,573,126	16,933,525	19,239,361	21,080,826



表4 農事組合法人さだしげ 損益計算書 (2001年～2010年)

(単位：円)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
売上高		17,961,940	23,811,551	24,668,646	24,520,797	26,019,512	26,268,323	28,136,698	33,063,591	31,875,071
売上原価計	32,100	20,713,051	24,235,070	22,084,594	22,716,689	25,672,586	27,994,919	26,026,501	31,081,249	36,840,916
売上総損益	- 32,100	- 2,751,111	- 423,519	2,584,052	1,804,108	346,926	- 1,726,596	2,110,197	1,982,342	- 4,965,845
販売費及び一般管理費合計	158,214	2,241,977	2,763,448	5,222,943	5,695,606	5,373,807	4,209,360	5,150,962	6,021,952	5,108,494
営業損益	- 190,314	- 4,993,088	- 3,186,967	- 2,638,891	- 3,891,498	- 5,026,881	- 5,935,956	- 3,040,765	- 4,039,610	- 10,074,339
営業外収益合計	70,000	36,397,498	6,160,030	8,194,728	7,072,352	9,066,457	6,913,431	7,893,366	9,117,365	14,377,152
奨励金	0	86,150	2,271,210	7,127,597	5,510,677	6,791,770	3,931,220	2,477,901	667,455	3,619,763
受取共済金	0	8,862	1,983,202	822,280	1,338,175	1,173,032	1,710,075	540,407	216,963	291,757
受取補助金	0	32,194,000	1,808,400	69,000	0	1,115	10,137	3,760,787	5,667,659	9,848,237
雑収入	70,000	4,108,486	97,218	175,851	223,500	1,100,540	1,261,999	1,114,271	2,565,288	617,395
営業外費用合計	0	23,940	78,539	455,754	54,570	166,294	21,375	25,212	97,650	166,862
支払利息	0	23,940	76,140	27,750	0	15,410	21,375	17,812	14,250	0
繰延資産償却	0	0	0	0	54,570	2	0	0	0	166,862
雑損失	0	0	2,399	428,004	0	150,882	0	7,400	83,400	0
経常損益	- 120,314	31,380,470	2,894,524	5,100,083	3,126,284	3,873,282	956,100	4,827,389	4,980,105	4,135,951
特別利益合計	0	0	0	37,960	0	3,870,000	1,766,499	1,792,000	3,700,000	0
固定資産売却益	0	0	0	37,960	0	0	0	0	0	0
農用地利用集積準備金取崩	0	0	0	0	0	3,870,000	1,766,499	1,792,000	3,700,000	0
特別損失合計	0	32,994,253	2,805,605	4,844,480	2,160,000	7,889,999	4,135,299	6,388,135	7,465,286	3,800,000
固定資産売却損	0	0	665,605	0	0	0	0	0	0	0
農用地利用集積準備金	0	1,730,000	2,140,000	2,200,000	2,160,000	2,340,000	2,360,000	2,653,114	3,299,999	0
固定資産圧縮損	0	31,264,253	0	2,644,480	0	5,549,999	1,766,499	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	8,800	3,735,021	4,165,287	3,800,000
税引前当期純損益	- 120,314	- 1,613,783	88,919	293,563	966,284	- 146,717	- 1,412,700	231,254	1,214,819	335,951
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	180,100	0	0	70,000	0	0	0
当期純損益	- 120,314	- 1,613,783	88,919	113,463	966,284	- 146,717	- 1,482,700	231,254	1,214,819	335,951

減価償却実施額

54,570

3,904,538

2,532,943

2,479,181

2,635,712

1,763,690

1,165,493

821,845

592,904

396,581

の目的を果たしながらも、規模は次第に拡大している。では、実際に作成された財務諸表はどのようなものであろうか。さだしげの設立以後10年間（2001年から2010年）の財務諸表と貸借対照表をもとに、その特徴と農業法人特有の会計処理のいくつかについて見ていくことにしよう。

表2と表3はさだしげの貸借対照表と損益計算書である。さだしげは1月1日から12月31日の1年を決算期としている。2001年11月に設立されたため2001年の決算は2ヶ月間の数値を示している<sup>16</sup>。

まず、表3の貸借対照表を見ると、いくつかの特徴がある。まず、借方では会計処理の変更により2005年から棚卸資産が計上されているが、流動資産総額は安定して推移しており、特に現金・預金が約5割を占めている。また、その他流動資産の大半は未収入金であり、これは奨励金や補助金の交付が決まっているものの、決算期（12月）をまたいで交付される予定の金額を計上している。固定資産は機械装置が大半を占めている。これは、先に述べた当法人の設立目的が地区内における農業機械の共同利用であった通りであり、定期的にこれらの機械を更新している。

貸方では、長期借入金が長期的に減少傾向であり、実質的に法人設立1年目の2002年からみると2010年では7分の1にまでなっている。また、貸方で特徴的なのは、「農用地利用集積準備金」と「農業経営基盤強化準備金」である。

農用地利用集積準備金とは、青色申告する特定農業法人は、農業収入の9%以下（あるいは農作物の販売収入、農作業受託収入および農産物加工品販売収入の40%の合計）を同準備金として積み立てることができた。また、この準備金で5年以内に農地の取得や機械・施設の設備投資のために取り崩した場合には、取得額を圧縮記帳して損金算入することができた。この準備金は、利益処分により積み立てた場合は純資産の部のその他利益剰余金として計上し、損金経理で積み立てた場合は（借方）特別損失／（貸方）固定負債として計上することができた。なお、この準備金は平成19（2007）年（平成19年度税制改正）に廃止されている。

その後、同税制改正において創設されたのが、認定農業者（農業生産法人・個人）を対象とした「農業経営基盤強化準備金」である。この準備金では、青色申告する認定農業者が交付を受けた戸別所得補償制度の交付金等を計算した積立限度額以下の金額を農業経営基盤強化準備金として積み立てた金額について損金算入することができる。また、5年以内に農地の取得や機械・施設の設備投資のために取り崩した場合には、取得額を圧縮記帳して損金算入できるものである<sup>17</sup>。この農業経営基盤強化準備金は平成23（2011）年度の税制改正が行われている。改正の内容は対象となる交付金等の見直しが行われ（措規21の18の2①、旧農業経営基盤強化

<sup>16</sup>2001年には売上が計上されていないにも拘わらず、売上原価が計上されている。この原因についてはインタビューしていないが、恐らく記帳ミスと思われる。

<sup>17</sup>この制度は平成19年4月1日から平成21年3月31日までの期間内に交付を受けた交付金等が対象となっていたが、平成21年度税制改正によって、適用期限が2年延長された。詳細は森〔2009〕50頁を参照のこと。

促進法施行規則25の2三から五)、連結納税制度も同様に改正された。追加項目としては、①農業者戸別補償交付金、②農地保有合理化促進対策費交付金、③環境保全型農業直接支援交付金の3つである。一方、除外項目としては、①担い手経営革新促進交付金、②戸別所得補償制度実証事業交付金、③水田農業構造改革交付金、④耕畜連携水田活用対策事業費補助金（取組面積助成事業に係るものに限る）、⑤営農活動支援交付金の5つである。また適用期限が延長され、平成25年3月31日までとなった。この適用関係は、法人が平成23年6月30日以降に交付を受けた交付金等に適用された<sup>18</sup>。

なお、農業経営基盤強化準備金に関する会計処理は表5のとおりである。

表5 農業経営基盤強化準備金の会計処理

	借方：勘定科目	貸方：勘定科目
交付金等を受領したとき	現金・預金	交付金等収入
準備金を積み立てたとき	農業経営基盤強化準備金繰入額	農業経営基盤強化準備金
準備金を取り崩したとき	農業経営基盤強化準備金	農業経営基盤強化準備金繰戻額
固定資産を取得したとき	固定資産	現金・預金
	固定資産圧縮損	固定資産

出所) 農林水産省 HP「農業経営基盤強化準備金制度とは？」([http://www.maff.go.jp/j/aid/zeisei/nou/pdf/109\\_1.pdf](http://www.maff.go.jp/j/aid/zeisei/nou/pdf/109_1.pdf)) より抜粋。

次に表4の損益計算書を見てみよう。

まず、売上高を見ると、実質1年目の2002年は約1,800万円であったが、2010年には約3,200万円まで約1.8倍にまで伸びている。この要因は先に述べたような法人参加者の増加による耕作面積の増加に伴う生産高の上昇が要因として考えられる。しかし、それとともに売上原価が上昇しており、売上総損益では赤字と黒字を繰り返している。売上原価の大半は作物生産に伴う諸費用であるが、さだしげでは法人に参加している農家から農地を借りていることからその地代である支払地代、農作業に携わった人々へ支払う作業委託費、理事等の給料が主である。さらに販売費及び一般管理費（以下、販管費と略記する）を差し引くと、営業損益段階では営業赤字になる。この販管費の大半は減価償却費が占めており、設備投資負担が大きいことが読み取れる。このように、売上総損益段階では赤字と黒字を繰り返し、営業段階では每期赤字になるという傾向は、表2で見た農業法人全体の損益計算書とはほぼ同様の傾向を示している。

そこで営業外収益を見てみると、さだしげにおいても奨励金、共済金、補助金によって経常損益が黒字になることが分かる。2002年は法人設立直後であり、それに伴うおよそ3,200万円の補助金が交付されているが、その後も総額600万円から1,300万円程度の金額が交付されていることがわかる。このことから、農業部門で生まれる赤字を奨励金や補助金で埋め合わせているように見える。だが、これらの補助金や奨励金などは農業部門で赤字決算であるから交付さ

<sup>18</sup>大蔵財務協会編（2011）の整理を参考とする。

れているというわけではない。例えばさだしげがある広島県の事例を見ると、広島県農林水産局農業担い手支援課は集落農場型農業生産法人の育成、農業外企業の農業分野への参入促進、農業の構造改革の推進に関する総合調整を行っている。同課が配布する資料によれば、補助事業として、新規就農者や経営発展を目指す農業者などの多様な経営体を支援するための「経営体育成支援事業」、生産（1次）・加工（2次）・流通（3次）という経営の多角化（6次産業化）を推進するための「6次産業化推進整備事業」などがある。このように、制度上は補助金が事業に対して交付されるのであって、農業部門の赤字を補填するための位置づけではない。だが、少なくとも損益計算書を見る限りは、これらの補助金、奨励金が経常損益を黒字にすることに寄与していることは明らかである。

さらに、特別利益、特別損失では、先に見た農用地利用集積準備金あるいは農業経営基盤強化準備金が大半を占めていることが分かる。さだしげは青色申告を行う農業法人であるが、この期間においては農用地利用集積準備金を毎期計上しており、損金経理に伴う処理から特別損失でこれを処理している。また、これと同時に、2002年には約300万円、2004年には約270万円、2006年には約560万円、2007年には約180万円の固定資産圧縮損が計上されており、この準備金を活用して農業機械などへの設備投資を行っていることがわかる。

### 3.4. 農事組合法人さだしげの資金運用表

これまで見てきたように、農業法人の経営において、補助金や奨励金の交付、あるいは農用地利用集積準備金や農業経営基盤強化準備金といった青色申告を行う農業法人に認められる準備金の計上がその財務数値に影響をあたえることが確認できた。では、これらの数値が農業法人の資金繰りにどのような影響を及ぼしているのだろうか。次に、資金運用表を作成して見ていくことにしよう。

表6は表3で示したさだしげの貸借対照表をもとに作成した資金運用表である。ここでは2004年、2007年、2010年の3つに区切り、それぞれ3年から4年程度の状況を把握することとした。これによると、それぞれのフェーズで特徴的な資金の動きが見て取れる。

まず、2001年から2004年の設立直後（第1フェーズ）の資金運用表を見ると、多額の投資が行われており、特に長期資金を長期借入金と農用地集積準備金から調達し、機械装置に投資するという構図が浮かび上がる。また、短期資金ではおよそ720万円の未払金が計上されており、これが現金・預金のおよそ690万円よりも大きいことから、決して資金繰りが安定していたわけではなかったように見える。

次に、第2フェーズとしての2007年までの資金運用表を見ると、設立直後に実施された機械装置、すなわち農機具を使用し、投資をほとんど行っていないことがわかる。

さらに第3フェーズでは、長期資金の部を見ると、準備金制度の変更に伴い農業経営基盤強化準備金が計上されるようになったが、これが利益剰余金の大半である。短期資金の部では、現金・預金と商品・製品に運用されていることになるが、このうち商品・製品はほとんどコメ

表 6 農事組合法人 さだしげ 資金運用表

第 1 フェーズ：2001 年度～2004 年度（設立 1 年目～4 年目）の資金運用表（単位：円）

資金の運用		資金の調達	
現金・預金	6,869,067	短期借入金	- 500,000
売掛金	604,160	未払金	7,210,000
商品・製品	0	未払費用	0
未収入金	3,300,235	その他流動負債	179,350
その他流動資産	0	長期資金からの調達	3,884,112
合計	10,773,462	合計	10,773,462

長期資金			
建物	4	長期借入金	4,850,328
構築物	151,130	長期預り金	0
機械装置	7,901,521	農用地集積準備金	6,070,000
工具器具備品	96,374	資本金	502,000
減価償却実施額	8,916,662	減価償却実施額	8,916,662
無形・投資・繰延合計	- 69,945	利益剰余金	540,868
短期資金への運用	3,884,112		
合計	20,879,858	合計	20,879,858

第 2 フェーズ：2004 年度～2007 年度（設立 4 年目～設立 7 年目）の資金運用表（単位：円）

資金の運用		資金の調達	
現金・預金	- 4,013,245	短期借入金	0
売掛金	- 244,140	未払金	- 7,210,000
商品・製品	369,915	未払費用	0
未収入金	2,468,274	その他流動負債	- 98,474
その他流動資産	0	長期資金からの調達	5,889,278
合計	- 1,419,196	合計	- 1,419,196

長期資金			
建物	0	長期借入金	- 720,000
構築物	- 113,156	長期預り金	0
機械装置	- 5,362,865	農用地集積準備金	1,223,501
工具器具備品	- 77,992	資本金	393,000
減価償却実施額	5,564,895	減価償却実施額	5,564,895
無形・投資・繰延合計	- 101,897	利益剰余金	- 663,133
短期資金への運用	5,889,278		
合計	5,798,263	合計	5,798,263



第3フェーズ：2007年～2010年（設立7年目～設立10年目）の資金運用表 (単位：円)

資金の運用		資金の調達	
現金・預金	3,869,827	短期借入金	0
売掛金	-79,946	未払金	0
商品・製品	4,530,085	未払費用	0
未収入金	-2,795,836	その他流動負債	22,675
その他流動資産	0	長期資金からの調達	5,501,455
合計	5,524,130	合計	5,524,130

長期資金の部			
建物	0	長期借入金	-2,772,000
構築物	-21,528	長期預り金	300,000
機械装置	-1,646,464	農用地集積準備金	-1,391,999
工具器具備品	5,319	資本金	267,000
減価償却実施額	1,811,330	減価償却実施額	1,811,330
無形・投資・繰延合計	1,646,243	利益剰余金	9,082,024
短期資金への運用	5,501,455	内：農業経営基盤強化準備金	7,300,000
合計	7,296,355	合計	7,296,355

であり、収穫後に貯蔵されているものである。第1フェーズよりも現金・預金の計上額は小さいが、短期資金の調達源泉が長期資金から融通されていることを考えると、これらの準備金の積み立てが法人内部の資金繰りを安定化させていると考えられる。また、長期借入金も大幅に減少しており、自己資金に類する資金で資金繰りを付けられるようになってきていると言える。

以上のように、さだしげにおける資金繰りの状況を資金運用表を作成して見てきたが、ここから以下の点を指摘することができよう。

まず、この10年の間に資金繰りは徐々に改善してきているという点である。次に、農業法人設立前に問題とされてきたそれぞれの農家による農業機械への過剰投資を回避し、法人による適切な投資が行われていると言える。これは準備金の制度、奨励金や補助金の交付との関連をさらに詳細に検討する必要があるが、法人設立当初の目的は達していると思われる。これらをまとめると「奨励金・補助金の獲得→準備金繰入→設備投資」という資金サイクルができあがり、安定的な法人経営が行われていると言える。

### 3.5. 法人内部における合意形成としての会計情報の利用

ここまで農事組合法人さだしげの財務諸表と資金運用表をもとに、一般的には公開されていない農業法人における会計の実態と経営状態について見てきた。そこでは、本業である農業では恒常的に営業赤字であること、特にさだしげの事例では販管費の大半を占める減価償却費の

負担が大きく、このことから農業機械への設備投資が大きな負担になっていることが明らかになった。さだしげではブランド米の生産など、地域ぐるみで新たな取組を行っているものの、農業そのもので黒字化することはできていない。また、損益計算書上では営業外収益として計上される各種補助金、奨励金を得ることによって経常損益段階で黒字になり、これが農用地利用集積準備金あるいは農業経営基盤強化準備金として積み立てられていくという構造になっていることが明らかになった。さらに、青色申告を行う農業法人では、これらの準備金によって設備投資を行うと圧縮記帳して損金算入が認められており、農業法人の会計実務において税制との関わりが深いことがわかる。このように、法人外部の利害関係者への会計情報として用いられる財務諸表から農業法人の経営実態を把握するには、農業に関わるさまざまな制度を把握することが求められる。

その一方で、インタビュー調査を通じて、農事組合法人化以降の会計管理の効果についてポジティブなコメントが得られている。それをまとめた戸田・岸保〔2012〕によると、次のようにまとめられている。第1に、農業法人全体の資産状況の把握、特に農業機械等の固定資産管理に会計情報が有用であるということである。これまで各農家で農業機械を購入していたが、いわゆる「ドンブリ勘定」であったという。貞重地区の農家の大半は兼業であり、別途得られる給与所得をも含めて農業機械の購入に関わる投資経済計算をしていたそうである。だが、法人化以降はそういったことも無くなり、当初購入費や各年次の減価償却費の計上額が明確になった。第2に、会計あるいは複式簿記にこれまで触れたことがなかった会計担当者が会計ソフトを使用することによって複式簿記による処理を行うことができるようになった結果、誤りのない情報を作成することができるようになったことである。これを戸田・岸保〔2012〕では「複式簿記の自検機能」として取り上げ、複式簿記による管理の意義として挙げている。最後に、法人内部における成果・資金の分配（賃金、次期投資等）に関する合意形成が可能になったという。理事会等で農作業に関わる賃金等を取り決める際、財務諸表や製造原価明細書をもとに組合員に説明を行うことを通じて、その価格が適正であるかどうか否かについて合意形成を図りやすくなったという。

さだしげで行ったインタビュー調査では法人化移行の目的の1つに税制上の優遇措置などのメリットが挙げられていたが、奨励金や補助金を得ること、準備金を計上し、税制を有効活用しながら設備投資を行っていることから、法人化の移行によるメリットを享受できているように見える。法人化への移行と複式簿記による記帳、財務諸表の作成は一体であり、当初は積極的ではなく、半ば偶然に始められたものである。だが、上記のコメントからも明らかのように、さだしげにおいて複式簿記、会計による管理は多大なメリットをもたらしている。しかも、そのコメントは会計管理そのものの本質的な意義を言い当てているようにも思われる。すなわち、会計を通じてある組織が一定の期間においていかなる活動を行い、成果を得たのかを知ることができるようになったとともに、その情報に基づいて組織を取り巻く利害関係者との調整が行われるようになったということである。

#### 4. おわりに：今後の課題

以上のように、本稿ではさだしげの事例をもとに農業法人における会計管理の実際について概観してきた。本稿から得られる知見は以下のとおりであろう。

まず、農業法人における会計管理の意義である。はじめにでも述べたように、近年まで農業では農家を単位としていたため、会計研究者によっていわゆる農業簿記が開発されてきたものの、農家の管理技法として広く導入されてはこなかった<sup>19</sup>。それを裏付けるように、さだしげでは2001年の法人化を契機に複式簿記を知り、ソフトの使い方を学びながら会計管理を行うようになったという。その後、10年間にわたり規則的・継続的に記録し、その情報を組織内部における意思疎通に用いることで、円滑な組織運営がなされるようになった。すなわち、農業において長年課題とされてきた経営と家計の未分離が解消され、農業に経営が根付いたということであろう。このことは農業に限らず、個人事業主から法人化へと段階を踏む中小企業やベンチャー企業の会計実務に対しても示唆的である。

次に、農業法人の会計実践を示したことである。法人の設立から10年間という短い期間であるが、これまで一般的に公開されることがなかった農業法人の会計情報をもとに、農業法人の会計実践の特徴を述べたことには一定の意義があるように思われる。

一方で、今後の課題は以下のとおりである。農業法人で実践されている会計実務は税務面での優遇措置や、各種補助金との関連性が非常に強く反映されている。本稿でも取り上げた各種準備金の会計処理はその制度の中で明確に示されているが、こうした点について十分な検討が加えられていない。

また、今後農業法人が大規模化し、経営管理が複雑化していけば、その知識の公式化や客観化が求められるようになる。すなわち、貨幣的価値評価が可能な経営資源を集約する情報源としての会計はますますその重要性を増すように思われる。そうした情報を必要とするとき、農業法人に適当な会計情報はいかにあるべきかを考える必要があろう。

#### <参考文献>

- ・五味仙衛武編〔2000〕『基礎シリーズ農業経営入門』実教出版
- ・木原久〔2000〕「地域農業再編と農協の役割－集落営農組織育成の今日的意味－」『農林金融』第53巻5号、2-29.
- ・工藤賢資・新井肇〔1993〕『農学基礎セミナー農業会計』農山漁村文化協会
- ・農林水産省編〔2010〕『平成22年度 食料・農業・農村白書』佐伯印刷
- ・森剛一〔2009〕『集落営農と家族経営を活かす法人化塾－農業経営基盤強化準備金の仕組みとその活用－』農山漁村文化協会
- ・成川正晃〔2011〕「就農前簿記教育の実態把握－農業高校における簿記教育－」、日本簿記学会簿記実務研究部会中間報告資料『地域振興のための簿記の役割－農業・地場産業を対象として－』、35-43.
- ・大蔵財務協会〔2011〕『改正税法のすべて（平成23年版）』大蔵財務協会

<sup>19</sup>現代の農業高校における簿記教育の実際については成川〔2011〕を参照のこと。

- ・戸田龍介〔2011〕「地域振興のための簿記の役割（3）－従来の農業簿記の批判的検討を中心に－」  
神奈川大学経済学部『商経論叢』第47巻1号、129-143.
- ・戸田龍介・岸保宏〔2012〕「地域振興のための簿記の役割（5）－新たなモデル分類から見た複式簿記の重要性－」神奈川大学経済学部『商経論叢』第48巻掲載予定.
- ・飛田努〔2011〕「農業における原価計算に関する予備的考察」、日本簿記学会簿記実務研究部会中間報告資料『地域振興のための簿記の役割－農業・地場産業を対象として－』、23-33.